



TITLE:

京大広報 No. 698

AUTHOR(S):

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

---

CITATION:

京都大学渉外部広報・社会連携推進室. 京大広報 No. 698. 京大広報  
2014, 698: 4097-4120

ISSUE DATE:

2014-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196375>

RIGHT:



# 京大広報

No. 698

2014.3



雪の清風荘

## 目次

遠隔地施設のさらなる利活用に向けて 宇治・遠隔地キャンパス担当副理事 津田 敏隆	4098
<b>〈大学の動き〉</b>	
副学長が発令される	4100
大規模災害等発生時における近畿地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定を締結	4100
京都大学と兵庫県教育委員会との連携に関する協定を締結	4101
京都大学と京都府教育委員会・京都市教育委員会との連携に関する協定を締結	4101
産学協働イノベーション人材育成コンソーシアム事業 記念シンポジウムを開催	4102
平成26年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の第1段階選抜状況	4103
<b>〈部局の動き〉</b>	
基礎医学記念講堂・医学部資料館完成記念式典を挙行	4104
<b>〈寸言〉</b>	
歴史における「記録」ということ 井上 満郎	4105
<b>〈随想〉</b>	
失敗、挫折、行き詰まりから 名誉教授 林 基治	4106
<b>〈洛書〉</b>	
砂漠に吹く風を越えて 高田 明	4107

<b>〈栄誉〉</b>	
中嶋智之経済研究所教授、宇田哲也工学研究科准教授、太田慎一理学研究科准教授、陰山 洋工学研究科教授、斎藤通紀医学研究科教授、佐藤ゆたか理学研究科准教授が日本学術振興会賞を受賞	4108
<b>〈話題〉</b>	
第23回 UNESCO 国際水文学計画(IHP)短期研修事業を実施	4111
ウィンタースクール「人間の安全保障開発とエネルギー科学」を実施	4112
第9回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を開催	4113
米国下院議員スタッフ一行が地球環境学堂を訪問	4113
アジア研究教育拠点事業 第6回ステアリング委員会を開催	4114
COI STREAM「活力ある生涯のための Last 5X イノベーション拠点」キックオフ・シンポジウムを開催	4114
平成25年度総長杯(第2回ボウリング大会)を開催	4115
<b>〈計報〉</b>	4116
<b>〈特集〉</b> 「京大ウィークス2013」Vol. 4	4117

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

## 遠隔地施設のさらなる利活用に向けて

宇治・遠隔地キャンパス担当副理事 津田 敏隆

### 1. はじめに

京都大学では、本部、桂、宇治の主要3キャンパスに加えて、原子炉実験所(大阪府・熊取町)、霊長類研究所(愛知県・犬山市)、生態学研究センター(滋賀県・大津市)の3部局が独立したキャンパスを構えています。さらに、北は北海道から南は屋久島に至る日本全域に約40の部局附属の教育研究施設が設置されており、本学を特徴付けているフィールド教育・研究の重要な活動拠点となっています。

遠隔地附属施設について、本学の監事により「遠隔地施設における業務状況と課題」(平成17年)が報告され、ついで監事レポートとして「監事意見への対応状況に関する監査報告」(平成19年)が提出されました。特に、遠隔地施設における活動の広報強化、ならびに、フィールド教育のさらなる拡充が指摘されています。本稿では、遠隔地施設での広報活動に関する取組みをご紹介しますとともに、遠隔地施設の課題および今後の利活用法について意見を述べさせていただきます。

なお、遠隔地施設の紹介記事が、「京大広報」の2007年1月号(No.619)から2009年12月号(No.651)までの3年間にわたって連載されました。これらを集約した冊子として、「京都大学隔地施設紹介：地に根づき、未知に挑む」が平成22年11月に刊行されています。<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/kakuchi/index.htm>で閲覧できます。

### 2. 遠隔地施設における広報活動：京大ウィークス

遠隔地施設は、多様でユニークなフィールド教育研究拠点として重要な役割を果たしてきました。例えば、理学研究科は附属天文台を飛騨と花山に、また地球熱学研究施設を別府と阿蘇に設置しています。農学研究科は附属牧場、附属農場等を維持し、工学



研究科は琵琶湖畔に研究施設を設置しています。防災研究所は、桜島火山観測所や宇治川オープンラボトリをはじめ火山・地震・風水害に関する15の観測施設を運用してい

ます。フィールド科学教育研究センターは北海道研究林や瀬戸臨海実験所など九つの実習施設を設置しています。生存圏研究所は大型大気レーダー(MUレーダー)を滋賀県信楽町で共同利用に提供しています。野生動物研究センターは宮崎、鹿児島、熊本にニホンザル等の観察所・飼育施設を維持しています。

これらの施設は、教育研究活動の成果公開などを通じて、それぞれの地域社会における「京都大学の窓」として親しまれてきました。従来、各施設で個別に行われてきた公開イベントを秋に集中して行うこととし、平成23年度から「京大ウィークス」が実施されています。講演会や施設見学会、体験実験、自然観察会など、市民の方々の知的好奇心を刺激する魅力的なイベントが考案されており、渉外部の広報・社会連携推進室が総合企画をとりまとめています。

平成23年度の京大ウィークスは10月15日から23日までの9日間で、参加施設も10ヶ所でしたが、平成24年度には参加施設が15に増え、期間も10月20日から11月3日までの約2週間に延びました。さらに、平成25年度は10月12日から11月9日まで1ヶ月弱に期間を広げ、北海道から九州まで21の施設がさまざまな公開イベントを実施し、見学者は約6千名を数えました。主に週末のイベントであったために、教職員の方々に負担を掛けることになりましたが、遠隔地施設における多様な教育研究活動ならびに大型施設等について、広く社会に情報発信できました。防災教育などを通じた地域への貢献をはじめ、本学の社会連携において重要な役割を果たしていること



が改めて認識されました。同時に、全国に散らばっている遠隔地施設の間の情報交換の機会にもなり、相互理解が進み、京大全体としての一体感も生まれつつあります。

京大広報の平成25年12月号から京大ウィークス2013の紹介記事をシリーズ連載しています。これらをまとめた冊子を平成26年度の京大ウィークスの際に一般に配布する予定です。

### 3. 宇治キャンパス公開

宇治キャンパスには、化学研究所、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、防災研究所の4研究所が本拠を置いています。エネルギー科学、農学、工学、情報学の各研究科も専攻・分野の一部を配置しています(情報学研究科は平成26年度に本部地区に移転予定)。また、生存基盤科学研究ユニット、次世代開拓研究ユニット、極端気象適応社会教育ユニット、および全学機構のサテライトとして、図書館機構附属図書館の宇治分館、産学連携本部の先端イノベーション拠点施設、低温物質科学研究センターが置かれています。

これら多くの部局が同居する宇治キャンパスにおける最新の研究活動の成果を広く市民の皆様にご覧いただくため、平成9年度の京大100周年行事に合わせて宇治キャンパス公開が実施されました。一般市民への広報が進んだことに加えて、これを契機に部局間の交流も盛んになるという副次効果も生まれました。その後、毎年10月に宇治キャンパス公開が継続されており、平成24年度からは京大ウィークスの一環として実施されています。

### 4. フィールド教育

遠隔地施設は、本学の特色の一つであるフィールド教育に大きく貢献しています。既に、全学共通科目や少人数セミナー等が行われていますし、外国人を含む研究員および大学院生の重要な研究の場となっています。もっとも、近年、講義スケジュール

が過密になりつつあり、フィールド教育の時間を確保しにくい状況となっています。今後、日本の豊かな自然に触れる実地研修や大型施設・設備の見学といった、座学では得られない経験を学生に与える機会を増やすことが望ましいと思います。例えば、国際高等教育院における少人数教育科目等について、本学の特色ある教育としてフィールド科目を盛り込むことを、遠隔地施設を持つ部局との連携により実現して行きたいと考えています。その実施に向けた具体的な課題として、フィールドに出かけやすいカリキュラム編成の整備、遠隔地までの旅費補助、および遠隔地での教職員の負担を軽減すべくTA・RA経費を支援することなどが考えられます。

### 5. 遠隔地施設の課題

遠隔地施設は独立した事業所として運営される場合が多く、多岐にわたる業務を少人数の教職員が対応せざるをえない状況におかれています。運営費の縮減により人員配置にも支障が生じ始めています。さらに、遠隔地施設に勤務する場合、一般に労働・生活条件が劣るのに加えて、給与・手当の面で不利となっている場合があります。教職員の人員配置・異動に配慮が必要であると考えています。

社会インフラとしての高速通信網がサービスされていない地域では、ICT環境を低速の電話回線に頼っており、情報基盤と情報通信量の格差(digital divide)が解消されていないことも遠隔地の課題です。大型設備・施設では、装置維持費の削減は施設の維持・管理に大きな影響を与えます。ある部局では、測定機器・記録装置の電子化により自動観測(無人化)が進められている他、施設の機能や研究内容あるいは地域性を考慮して、複数の施設を統合した拠点化も検討されています。

これらの課題について、遠隔地施設を持つ部局が自助努力をすることは必須ですが、さらに全学的な支援も重要ですので、教職員の皆様のご理解とご協力をお願いする次第です。



## 大学の動き

### 副学長が発令される

村中孝史副学長(大学改革担当)の辞任に伴い、大瀧幸一郎 総合生存学館特定教授が副学長に2月18日付けで任命された。任期は平成26年9月30日まで。



大学改革担当  
大瀧 幸一郎（新任）

### 大規模災害等発生時における近畿地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定を締結

2月10日(月)、本学を含む近畿地区の13国立大学法人(京都大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学および奈良先端科学技術大学院大学)(以下「13大学」という。)は、平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年の東日本大震災のような地震や風水害等の大規模な自然災害等が発生した場合に、13大学が相互に連携・協力することにより、被災大学に対する迅速かつ的確な緊急支援および復旧支援を推進し、被災大学の業務継続の確保と早期復旧を図ることを目的とした「大規模災害等発生時における

近畿地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定」を締結した。

同協定は、平成25年10月に13大学長間で締結に向けた合意を得て、その後、協定内容について検討・調整を重ね、このたびの協定の締結に至った。

今後、13大学は、大規模災害発生時には、被災大学からの要請に基づき、「食糧、飲料水、防災用具その他生活必需品物資の提供」、「教育研究活動等の復旧・再開のために必要な教職員等の派遣」等の相互の連携・協力を行うほか、平常時には災害対策等の情報共有を図る。



協定書署名後の各大学長等

(総務部)

## 京都大学と兵庫県教育委員会との連携に関する協定を締結

1月28日(火)、本学と兵庫県教育委員会との連携協定に関する締結式を、百周年時計台記念館で挙行了した。

本学では、兵庫県の高等学校から個別に寄せられた大学見学や模擬授業の要望に、積極的に協力してきたが、さらに幅広く高大連携事業を展開するために、本学と兵庫県教育委員会との間で協議を重ねた結果、本協定の調印に至った。

この協定は、大学および高等学校における教育の



連携協定締結式に出席した、前列左から竹内教育次長、高井教育長、松本総長、淡路理事、後列左から常陸校長、中野課長、森脇理事補、高見理事補、惣脇総長首席学事補佐

課題に関し、連携して教育および研究の充実、発展に資することを目的としている。また、本協定に基づき、本学の教育および研究活動の理解を深め、兵庫県教育委員会が定める連携指定校と教育の充実発展のための具体的な取り組みを始めていく。

協定式には、本学からは、松本 紘 総長、淡路敏之 教育担当理事・副学長、森脇 淳 理事補、高見 茂 理事補、惣脇 宏 総長首席学事補佐が出席し、兵庫県教育委員会からは、高井芳朗 教育長、竹内弘明 教育次長、中野憲二 高校教育課長、常陸則之 兵庫県立加古川東高等学校長が出席された。松本総長および高井教育長が協定書に署名した後、固い握手を交わし、今後の協力について確認した。

今後の具体的な取り組みについては、本学と兵庫県教育委員会とで検討する予定である。なお、教育委員会との連携協力に関する締結は、京都市教育委員会、京都府教育委員会、大阪府教育委員会、滋賀県教育委員会に続き、5件目となる。

(学務部)

## 京都大学と京都府教育委員会・京都市教育委員会との連携に関する協定を締結

2月6日(木)、本学と京都府教育委員会および京都市教育委員会との連携協定および覚書に関する締結式を本部棟5階特別会議室で挙行了した。

京都府教育委員会とは平成17年11月に、京都市教育委員会とは平成19年6月に連携協定を締結し、小学校・中学校・高等学校の児童・生徒を対象にした幅広い交流を図り、教育の充実・発展を深めてきた。こうした取り組みをもとに、高大接続を強めていく視点も盛り込みながら、幅広く高大連携事業を展開するために本学と京都府・京都市各教育委員会との間で協議を重ねた結果、さらに一歩進めた本協定および覚書の締結に至った。

この協定では、大学および高等学校における教育の課題に関し、連携して教育および研究の充実、発展に資することを目的としている。また、覚書では、

本協定に基づき本学の教育および研究活動の理解を深め、京都府・京都市各教育委員会が定めた連携指定校と教育の充実発展のための具体的な取り組みを始めることとしている。平成26年度の京都府連携指定校は山城、洛北、鳥羽、嵯峨野、桃山、菟道、南陽、亀岡、福知山、西舞鶴、宮津、峰山の12校、京都市連携指定校は堀川、西京、紫野の3校となっている。

協定式には、本学からは、松本 紘 総長、淡路敏之 教育担当理事・副学長、中村佳正 理事補、森脇 淳 理事補、惣脇 宏 総長首席学事補佐が出席し、京都府教育委員会からは、小田垣勉 教育長、斉藤和彦 高校教育課長、山口隆範 京都府立嵯峨野高等学校長、京都市教育委員会からは、生田義久 教育長、三宅慎一 学校指導課担当課長、村上英明 京都市立西京高等学校長が出席された。松本総長、



小田垣教育長，生田教育長が協定書および覚書に署名した後，固い握手を交わし，今後の協力について確認した。また，連携協定校の校長先生も出席された。

今後の具体的な取り組みについては，本学と京都府・京都市各教育委員会とで相談・検討のうえ，決定する予定である。



締結式に参加した本学，教育委員会，連携協定校関係者

(学務部)

## 産学協働イノベーション人材育成コンソーシアム事業 記念シンポジウムを開催

平成25年度，経済産業省の中長期研究人材交流システム構築事業に本学を中心として申請して採択された「産学協働イノベーション人材育成コンソーシアム事業」の記念シンポジウムを1月22日(水)に，ホテルグランドアーク半蔵門で開催した。

我が国が斬新な科学技術を推進し，それらをもとに新しいタイプの産業を創出し，グローバル市場の中でビジネス展開していくためには，産業競争力に直結するイノベーション人材を今後も継続的に輩出していくことが重要である。そこで，本事業は本学を中心とする大学群(京都大学，北海道大学，東北大学，筑波大学，千葉大学，東京大学，早稲田大学，慶応義塾大学，東京工業大学，大阪大学，神戸大学，九州大学)と企業群(三菱電機，ダイキン工業，東レ，パナソニック，Hitz(バイオ)協働研究所(日立造船)，三菱重工業，村田製作所，DMG森精機)を母体として，グローバル市場における産業競争力をリードできるイノベーション創出人材の育成に協働して取り組むことを主目的としている。

本事業では，これら有力大学に所属する基礎学力と専門性に優れた学生が，先端実践能力を修得する新しい機会として，有力企業・グローバル企業において「中長期研究型人材育成インターンシップ」を提供する。これまでは大学と企業が1対1の関係で実施されることの多かったインターンシップに対して，多くの企業の参加を得て，多対多の産学プラットフォームを形成し，情報流通を強化して質の高い教育プログラムの確立を目指す。

1月20日(月)には，本事業の運営母体となる一般

社団法人「産学協働イノベーション人材育成協議会」(代表理事：淡路敏之 教育担当理事・副学長)を設立した。

シンポジウムでは，松本 紘 総長，堤 和彦 三菱電機株式会社常務執行役の挨拶，片瀬裕文 経済産業省産業技術環境局長，吉田大輔 文部科学省高等教育局長の祝辞に続き，出口雄吉 東レ株式会社常務取締役研究本部長の基調講演「新しい価値創造を牽引する人材」，淡路理事・副学長による事業紹介，さらに，鎌田 薫 早稲田大学総長，三島良直 東京工業大学長，齋藤 康 千葉大学長，水谷久和 三菱重工業株式会社取締役常務執行役員による新しい産学協働プラットフォームへの期待の言葉，東島 清 大阪大学理事，稲塚 徹 ダイキン工業株式会社常務専任役員が同協議会からの挨拶を行った。引き続き行ったレセプションでは，省庁からの来賓挨拶，参加大学・企業代表者が挨拶を述べ，大和裕幸 東京大学理事によるクロージングの挨拶をもって大盛況のうちに閉幕した。



コンソーシアム事業関係省庁・参加大学・企業代表者

(学務部)



## 平成26年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の第1段階選抜状況

平成26年度個別学力検査の第1段階選抜が行われ、2月12日(水)に選抜結果が志願者に通知された。  
学部別の合格者数は次表のとおり。

学 部		募集人員	志願者数	倍 率	第1段階選抜		第1段階選抜 の予告倍率	
					合格者数	倍 率		
総合人間学部	前期	120 <sup>△</sup>	454 <sup>△</sup>	3.8	400 <sup>△</sup>	3.3	——	
		文系	65	207	3.2	207	3.2	約3.5倍
		理系	55	247	4.5	193	3.5	約3.5倍
文学部	前期	220	647	2.9	647	2.9	約3.5倍	
教育学部	前期	60	203	3.4	203	3.4	——	
		文系	50	159	3.2	159	3.2	約3.5倍
		理系	10	44	4.4	44	4.4	約3.5倍
法学部	前期	320	857	2.7	856	2.7	約3.5倍	
経済学部	前期	230	719	3.1	680	3.0	——	
		一般	180	485	2.7	484	2.7	約3.5倍
		論文	25	106	4.2	88	3.5	約3.5倍
		理系	25	128	5.1	108	4.3	約3.5倍
理学部	前期	311	805	2.6	795	2.6	(注1)	
医学部	前期	250	673	2.7	658	2.6	——	
	医学科	前期	107	326	3.0	311	2.9	(注2)
	人間健康科学科	前期	143	347	2.4	347	2.4	——
	看護学専攻	前期	70	159	2.3	159	2.3	約5.0倍
	検査技術科学専攻	前期	37	99	2.7	99	2.7	約5.0倍
	理学療法学専攻	前期	18	39	2.2	39	2.2	約5.0倍
	作業療法学専攻	前期	18	50	2.8	50	2.8	約5.0倍
薬学部	前期	80	232	2.9	231	2.9	——	
	薬科学科	前期	50	123	2.5	122	2.4	約3.5倍
	薬学科	前期	30	109	3.6	109	3.6	約3.5倍
工学部(注3)	前期	955	2867	3.0	2866	3.0	約3.0倍	
	地球工学科	前期	185	379	2.0	379	2.0	(注4)
	建築学科	前期	80	318	4.0	318	4.0	——
	物理工学科	前期	235	777	3.3	777	3.3	——
	電気電子工学科	前期	130	407	3.1	407	3.1	——
	情報学科	前期	90	341	3.8	340	3.8	——
	工業化学科	前期	235	645	2.7	645	2.7	——
農学部	前期	300	898	3.0	896	3.0	約3.5倍	
合 計		2846	8355	2.9	8232	2.9	——	

(注1) 理学部は、大学入試センター試験の5教科7科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が900点満点中630点以上の者を第1段階選抜合格者とする。

(注2) 医学部医学科は、大学入試センター試験の5教科7科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が900点満点中630点以上の者のうちから募集人員の約3倍までの者を第1段階選抜合格者とする。

(注3) 工学部の学科別志願者数および第1段階選抜合格者数は、第1志望学科の数を示す。

(注4) 工学部地球工学科の募集人員は、外国人留学生を対象とした国際コースのための選考による入学手続者4名を含む。

【備考】 下記外国学校出身者のための選考の最終合格者が募集人員に満たない場合には、その不足数を法学部、経済学部(一般)の募集人員に加える。

〔外国学校出身者のための第1次選考実施状況(外数)〕

学部名	募集人員	志願者数(倍率)	第1次選考合格者(倍率)
法学部	10人以内	27人(2.7倍)	17人(1.7倍)
経済学部	10人以内	27人(2.7倍)	15人(1.5倍)

(学務部)

## 部局の動き

## 基礎医学記念講堂・医学部資料館完成記念式典を挙げる

医学研究科では2月11日(火・祝)、「基礎医学記念講堂・医学部資料館」の完成を記念し、完成記念式典および祝賀会を開催した。

医学部系統解剖講義室(旧解剖学講堂)は、明治35年に建てられた木造平屋建て(寄棟造り棧瓦葺)の建物で、京都大学歴史的建造物に指定されている。近年は老朽化のため使用されていなかったが、このたび同講義室の耐震および機能改修を行い、基礎医学記念講堂・医学部資料館としてリニューアルした。

記念講堂で行われた完成記念式典には、医学研究科教授をはじめ約120名の関係者が出席した。式典は、湊 長博 医学研究科長の挨拶、井村裕夫 元総長(先端医療振興財団理事長)の祝辞、小泉昭夫 医学研究科教授の展示品説明に続き、井村元総長、菊池晴彦 元医学研究科長(神戸市民病院機構理事長)、湊研究科長、三嶋理晃 病院担当理事・副学長／医学部附属病院長、萩原正敏 副研究科長の5名がテープカットを行い、完成を祝った。

引き続き、芝蘭会館にて完成記念祝賀会が行われ、萩原副研究科長の挨拶、菊池 元研究科長の挨拶ののち、日合 弘名誉教授による乾杯の発声があった。祝賀会の中では大野照文総合博物館長からお祝いのビデオメッセージがあり、参加者は和やかに歓談を楽しみ、三嶋理事・副学長の謝辞をもって、盛会のうちに閉会した。



テープカットの様子



(上)記念講堂・資料館の外観、(下)記念講堂

湊研究科長は、基礎医学記念講堂・医学部資料館への支援と協力に感謝を述べるとともに、「京都大学医学部の長い歴史をふまえ、今日が新しい出発になれば」と挨拶をした。

今後は、記念講堂で講義や様々な行事、公開講座などを行うとともに、医学部資料館では、我が国の医学史上最重要貴重書の一つである「解体新書」や野口英世博士の博士論文など、明治32年に京都帝国大学医科大学として創立されて以来、今日までの110余年の長きにわたり、日本ひいては世界の医学・医療分野に多くの貢献を行ってきたことを示す歴史的資料の数々を、市民や内外の来客などに広く公開する。

一般公開は体制が整い次第、完全予約制にて実施する予定である。

(大学院医学研究科)



## 寸言

## 歴史における「記録」ということ

井上 満郎

私が学んだのは文学部史学科国史学専攻、今はこの名前ではないが、要するに日本史上の出来事を分析し、考え、人に伝えるのが責務であった。入学は昭和35年、いわずと知れた安保の時である。戦後のさまざまな対立項が急速にその衝突を増し、大げさに



いえば諸価値観が大きく揺らいでいた時期であり、そんな中で日本史の勉強に取り組むことになった。当時のそうした状況があったのかも知れないが、何か確かな軸線を求めようとする気持ちが強かったようで、3回生で専攻を決める時、結局は日本の歴史をやってみようと思った。残された史料・資料という確実な存在を基として現在という場を考え、築こうとしたからだともいおうか。少々語弊のある言い方だが、依るものなく、頭と言葉のみで構築された主義・主張や思想・信条に対して不安を拭い去ることができなかったのである。

ところがこれはやってみると結構難しい。私の場合は文字で書かれたものが主たる史料・資料、「確実な存在」ということになるが、たとえば古代史最大の素材である『日本書紀』がそうで、書かれたということではなるほど「確実」だが、その内容が確実というわけではないからだ。この書物は日本の歴史を公平・中正に描くものではなく、特定の政治目的をもって編纂された。その時点での体制の正当化・絶対化が作成の最大動機なのであって、つまりはそのために多くの加除と修飾が加えられている。だから、そこから歴史の真実を捉えようとすれば、被せられたフィルターを一枚一枚慎重に剥がし、また削除された部分を補いながら、その果に見えてくる歴史を読み解く必要があるということになる。

これは「記録」された史料・資料の危うさをも物語る。再度いえば「存在」としては確実でも、その中身が「確実」というわけではない。けれどもそこには、ありふれた言い方だが必ず真実が隠されているのであって、記録された史料・資料は重要な意味を持つ。むしろ最近ではオーラルヒストリー、つまり文字でな

く口で語り継がれたものからも歴史を探ろうという手法も多用される。こうなると、一層歴史資料としては面倒な検討が必要で、曖昧な記憶による変質や後世での増補などを除去せねば歴史の真実を明らかにすることができない。

ところで数年前、京都市歴史資料館長に就任することになった。空前の長期間にわたって日本の文化中心であった京都という街の、それこそ数え切れないほどの史料・資料の調査・研究、また保存・活用を業務とする。「記録」という「確実」な存在を、個人レベルでなく、京都市という公的機関が使命として後世に伝えるための施設である。

京都はよく「千年の古都」と言われる。しかしその内実は意外と掴みようがなく、個々人の自由とはいえ空想的・抽象的であることが多い。それを確かなものにするのがまさに史料・資料である。当時の榊本頼兼市長の訓示は、小さいけれど京都にとって重要な施設と位置づけている、というものだった。ハコとしては決して大きくはないが、京都のアイデンティティー一定立にとって極めて大切な意味を持つ存在といっていいただろう。

そしてその大切な理由の最大のものが、豊富な史料・資料、すなわち「記録」の蓄積である。それなくして語られる京都は空理・空論の京都であり、確かな基盤に立つものでない。くどいようだが、むろんそうであっても自由の世界に属することではあろう。だがそれでは個人による大きな揺らぎや、また時間の経過による変質が加わり、未来に伝える指針とはなりえない。つまり歴史にはならないのだ。確かな根拠に基づいて考えねばならないのであり、その時に「記録」の果たしうる役割がある。

ことは歴史学のみにとどまらないだろうが、基礎・基本から学問は構築されねばならない。この時に「記録」という「確実な存在」が大きな役割を果たすのである。いささか宣伝めくが、京都市歴史資料館は京都を確固たるものとして次代に伝え、またそれを基礎として未来の京都を創造するための多くの史料・資料を所蔵している。建物規模は小さいけれども文字通りに“寸鉄”として、未来の京都にとって大きな使命をもつ施設なのである。

(いのうえ みつお 京都市歴史資料館長・京都産業大学名誉教授、昭和39年文学部卒業、昭和41年文学研究科修士課程修了)



## 随想

## 失敗、挫折、行き詰まりから

名誉教授 林 基治

最近よく実験している夢をみる。何回やってもうまくいかず、追いつめられ、絶望的な気分になったところで目が覚めて「ああ、夢でよかった」と思うのだ。定年退職してから随分たつのに、目覚めてからも動悸を感じるほど現実感があるのは、その夢の中のできごとが実際に経験したことを反映しているからだ。たとえばこの夢はドイツの研究所での体験と重なる。渡独に際し、私はサブスタンスPという神経ペプチドの抗体をわざわざ前もって作成して持参したにも関わらず、なんと1年近くもめぼしい成果をあげられなかった。あまりの苦しさに帰国まで考えたが、家人の冷静な対応と新しい試薬が発売されたという同僚の英国人のひとことが転機となり、この行き詰まりを打開することができた。しかも当初の計画では神経系の発生に伴うサブスタンスPの動態を明らかにする計画だったが、新たにソマトスタチンとVIPという二つの神経ペプチドも定量することにした。その結果、各神経ペプチドの発達動態の違いなど当初の仮説を超える興味深い成果を得ることとなった。

帰国してからは霊長類研究所でサルを対象に研究を再開したが、ドイツでの研究対象のニワトリとのギャップは大きく、またしても苦境に陥った。悩んだ末に、各機能領域が明瞭に分かれているという霊長類の脳の特徴を踏まえた「霊長類の脳の発生発達に伴う神経ペプチドの動態」というテーマを設定し、結果として霊長類の脳の特性を、他の生物との比較を含む広い視点から考察することができた。しかし試料の収集は困難を極め、またラジオイムノアッセイという手法は個人技的側面が強いので、研究は遅々として進まなかった。コンピューターはまだ普



及しておらず、論文は手動や電動タイプで作成した。大量の実験器具の洗い物、サル飼育室の掃除や餌やりなど種々の雑用があった。ところが、後から振り返ると、最も充実した実験研究生活を送れたのは長年続いたこの助手時代であったと思う。何でも自分でやらなければならないという事は、見方を変えれば、やる気さえあれば何でも自由にできるということだ。昼夜かまわずがむしゅらに実験をし、論文にまとめてその分野のなるべく良い雑誌を選んで投稿する。その査読者を自分の指導教官と考えれば、論文投稿は貴重な助言を受けるチャンスだった。

その後も七転八倒しながらきたが、失敗や行き詰まり、不運としか思えなかったことが思いもかけない成果や新しい展開をもたらすことがあった。そもそも実験をやった結果が事実であるなら「失敗」ということはあり得ない。それもひとつの貴重なデータなのだ。努力したからといって必ずしも報われるわけではないが、やらなければ何ひとつ得る事はできない。世の中の変化のスピードは凄まじく、効率を追求する度合いはますます拡大しているように思える。今では抗体も自作などしないし、実験によっては市販のキットもある。ただ、効率をあげたからといって優れた独創的な成果を性急に求めることは危険に思える。失敗や無駄を完全になくすことは不可能だし、不自然だ。実験研究は膨大な失敗の山を築く作業に思える事もあるが、その中に宝石の原石が埋もれているかもしれない。小さな石でも自分で苦労して掘り出せばうれしいが、あるいは、原石を取り出すのは数年後、数十年後の別の研究者かもしれない。こう考えるとなんだかむなしくも思えるが、そんな時、私はあの「シーシュポスの神話」を思い出す。山頂から転がり落ちた重い岩を、全力で谷底からまた山の頂きに運び上げる。永遠に続くこの労苦を黙々と繰り返す彼の姿に想いを馳せると、不思議に心が落ち着いてくる。

(はやし もとはる 平成21年退職 元霊長類研究所教授 専門は神経科学)

## 洛書

## 砂漠に吹く風を越えて

高田 明

「砂漠に吹く風」は、私が学生の時に好きだった漫画のタイトルから借用したフレーズである。カラハリ砂漠に来て、舞い上がる砂と熱い風にさらされるたびに思い出す。多くの生き物に過酷な暮らしを強いる環境だが、それを肌身に感じられることはフィールドワークの醍醐味の一つでもある。



私が所属するアジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)は、長期間のフィールドワークを看板とする、5年一貫制の大学院である。この課程では、院生は少なくとも1～2年間はアジアやアフリカの調査地に赴いて、フィールドワークを行うことが求められる。常時100名を超える院生を対象とした教育・研究活動を可能にするために、ASAFASは1998年の発足以来、有形無形の努力を絶え間なく行ってきた。教育を主たる目的として院生のフィールドワークをこれほど手厚く支援する大学院は、世界にも他にほとんど例を見ないのではないかな。

ただしASAFASの教員は、院生の研究内容まで手取り足取り教えることはない。というより、できないのだ(と思う)。アジアとアフリカはなんといっても広い。調査地となるのは砂漠や熱帯雨林に設けられたキャンプ、奥深い農村、混沌とした都市などさまざまである。調査のトピックも動植物の生態から市井の人々の暮らし、国家の規模を越える政治問題まで多岐にわたる。はじめは教員の陰でおっかなびっくりしていた院生も、早晚その調査地や調査トピックについて教員よりも詳しくなっていく。その過程では、自分の調査にあったフィールドワークを自らデザインしていくことが求められる。いうまでもない、自学自習の精神だ。どの分野の研究にも必要な精神だと思うが、生身の人の生活を扱う研究ではとりわけ重要になる。こうした研究では想定外の小さな、そして時には大きなトラブルがつきものだからだ。想定できることばかり起こるのであれば、

そこで生きたコミュニケーションが起こっているのかどうか、疑ってかかる方がいい。これから研究を始める院生に教えられることがあるとすれば、小さなズレや脱線をおもしろがり、自分のデザインに取り入れていくメンタリティを身につけることは、その最上位にくるだろう。

私自身はASAFASの前身が人間・環境学研究科にあった時代に大学院に入り、1990年代の後半から南部アフリカのカラハリ砂漠やその周辺部に住むサン(San)のもとで、人類学的な調査を行ってきた。まだ道半ばで、満足できるような成果もあげてはいないが、個性豊かな諸先輩の背中を見て学んできたことを次の世代に伝えていく必要性も感じるようになってきた。

しかしながら今の時代、このようなスタイルの研究には向かい風が吹いている。キャリア・パスは私が院生をしていた頃よりも細かく、明確に区切られるようになった。それと照らし合わせつつ、論文を掲載する雑誌のグレードと採択された論文の数を掛け合わせるような形でのアウトプットが求められる。しかも、要求水準はどんどん上がっている。こうした状況で、多くの研究者、とくに若手の研究者は、潤沢な研究資金の獲得というよりはむしろ、研究者として生き残っていくためにその活動のコストパフォーマンスの高さを意識せざるを得なくなっている。

もっとも、アフリカの涼しい夜、日々満ち欠けする月に見入っていると、そうした悩みはいつの間にか雲散霧消している。どんな時代にも制約はあるものだ。不満をいうだけではいい仕事は生まれまい。社会と個の間で煩悶しながら自然に向き合い、いったん動き始めたら、強い意志の力で困難を乗り越えながら進んで行かなくてはならない(ルソーの『告白』、カエサル『ガリア戦記』は、これらについての逸出したフィールドノートでもある)。

カラハリ砂漠では、砂嵐が吹き荒れた後、短い雨季が始まる。この雨は、この地に生きるもの皆に、実りの季節をもたらす。

(たかだ あきら アジア・アフリカ地域研究研究科准教授 専門は人類学)

## 栄誉

中嶋智之経済研究所教授，宇田哲也工学研究科准教授，太田慎一理学研究科准教授，陰山 洋工学研究科教授，斎藤通紀医学研究科教授，佐藤ゆたか理学研究科准教授が日本学術振興会賞を受賞

このたび，中嶋智之経済研究所教授，宇田哲也工学研究科准教授，太田慎一理学研究科准教授，陰山 洋工学研究科教授，斎藤通紀医学研究科教授，佐藤ゆたか理学研究科准教授が日本学術振興会賞を受賞され，授賞式が2月10日(月)に日本学士院で行われた。以下に，同氏の略歴，業績等を紹介する。

中嶋智之教授は，平成4年3月京都大学教育学部卒業，同6年3月同大学院経済学研究科修士課程修了，同11年6月シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了，同年7月ブラウン大学助教授，同15年6月京都大学経済研究所助教授，同23年同研究所附属複雑系経済研究センター教授となり，現在に至っている。

同教授は，日本経済の諸問題を取りあげながら，世界のマクロ経済学の理論を大きく発展させてきた。今回，受賞の対象となった研究業績は，「マクロ経済政策の厚生分析」である。現在の日本経済のように名目利率がゼロとなるような状況では，伝統的な経済モデルによる政策分析には無理がある。そこで同教授は，日本経済では海外との貿易を無視することができない点に着目し，開放経済におけるゼロ金利下での望ましい金融政策のあり方を，経済厚生



の観点から分析した。この研究は，その先駆性のゆえに国際的にも高く評価されている。

また，経済成長に関する研究では，労働者の作業経験を通じた生産性の上昇効果と外国貿易の二つが，アジア諸国に観察される雁行的経済発展を説明する上で重要な要因であることを明らかにした。

さらに最近の研究では，現実的な金融市場の働きを考慮すると，財政破綻の可能性が高いときでも，破綻直前までは国際価格が暴落しない可能性のあることを示した。

同教授は，マクロ経済学において独創性に富む研究を行うとともに，その成果は政策提言においても有意義であり，今後とも卓越した研究成果をあげ続けていくことができると期待される。

これらの研究成果は，内外の研究者に極めて高く評価されており，今回の日本学術振興会賞の対象となったものである。

(経済研究所)

宇田哲也准教授は，平成6年3月京都大学工学部卒業，同8年3月同大学院工学研究科修士課程修了，同11年3月東北大学大学院工学研究科博士後期課程修了，同年4月同大学素材工学研究所附属素材再生プロセス研究センター助手となる。平成14年4月に，同大学を退職し，同年5月カリフォルニア工科大学(CALTECH)のポストドクトラルスカラーとして渡米した。平成15年4月には日本学術振興会海外特別研究員採用，また同年11月にはProton Power Inc. 創業にCTOとして関わった。平



成17年4月京都大学大学院工学研究科助手に採用，同18年8月助教授に昇任，同19年4月准教授となり現在に至っている。

同准教授は，反応の方向性，物質の状態を決める熱力学を駆使して，チタン，希土類，燃料電池電解質の製造プロセスを独自の方法で開発し，基礎から応用に至る研究領域で優れた業績を挙げている。例えば，粉末チタンの新しい合成法を開発し，従来からチタンの乾式冶金製造で用いられてきたクロール法の問題点を解決した。また，希土類製造プロセスの開発では，廃液を出さない乾式法による高効率な相互分離法を用いて，1回の分離反応でもSmとNd



の相互分離を95%の純度にまで高めることができることを示した。さらに燃料電池電解質の製造プロセス開発では、水蒸気分圧を積極的に制御して、250℃程度で作動する新たな中温型燃料電池を開発して世界的にも脚光を浴びると同時に、同准教授が確立した手法をもとに1kWのプロトタイプ機の試

作が成功している。

これらの研究成果は世界をリードするものと内外の研究者に極めて高く評価されており、今回の日本学術振興会賞の対象となったものである。

(大学院工学研究科)

太田慎一准教授は、平成11年東北大学理学部退学(飛び級制度により修士課程入学)、同15年同大学院理学研究科博士課程修了、同15年京都大学理学研究科助手に採用、同21年准教授となり、現在に至る。



同准教授の主要研究テーマは、距離空間の幾何学である。リーマン多様体上の幾何解析は、その空間の曲がり具合を計る曲率を用いた長い研究の歴史がある。近年では曲率や直径が押さえられたリーマン多様体の族の極限として現れる、アレクサンドロフ

空間と呼ばれる距離空間の幾何学の研究、さらには測度距離空間の幾何学が活発に研究されるようになった。同准教授は測度距離空間の幾何解析の研究において大変優れた研究業績を挙げている。特に滑らかさをもたないアレクサンドロフ空間上の幾何解析を展開したこと、またフィンスラー空間に対して曲率に相当するものを定義し、空間の性質を調べる手法を確立したことは、その顕著な業績として挙げられ、これらの研究に大きなブレークスルーをもたらすものとして高く評価される。今回の受賞を喜ぶと共に、今後の研究のさらなる発展を期待したい。

(大学院理学研究科)

陰山 洋教授は、平成5年3月京都大学理学部卒業、同10年3月同大学院理学研究科化学専攻博士後期課程修了、同年4月東京大学物性研究所助手、同15年5月京都大学大学院理学研究科化学専攻助教授(同19年4月准教授)、同22年1月同大学大学院工学研究科物質エネルギー化学専攻教授となり、現在に至る。また、同年2月より同大学物質-細胞統合システム拠点・連携教授を併任している。



今回受賞対象となった研究業績は、「低温合成法を用いた機能性遷移金属酸化物の開発」である。

新しい遷移金属酸化物の創製は、固体の革新的な機能の実現の鍵となるが、同教授は、金属水素化物を用いた低温還元法により、無機化学の常識を覆す平面四配位構造を形成する鉄酸化物の合成に成功し、

高压での強磁性金属状態など磁性・伝導性に関わる様々な新しい性質を発見した。また、ありふれたチタン酸化物に負の電荷をもつ水素を大量に取り込ませることに成功し、この水素が低温でも拡散できることを示した。さらに、低温イオン交換法により得られた二次元磁性体に新しい量子現象を見出した。これらの新しい性質は、伝統的な高温合成法により得られる酸化物では実現不可能であり、新しい機能性物質群を創るための道筋を与える重要な研究成果である。

このように、同教授は、独自の方法により合成した遷移金属酸化物に様々な新しい機能性を発見し、化学分野だけでなく物質科学全般に大きなインパクトを与える研究を展開している。無機材料化学を先導する研究者の一人として、さらなる発展、貢献が期待される。

(大学院工学研究科)

斎藤通紀教授は、平成7年京都大学医学部を卒業、平成11年同大学院医学研究科博士課程を修了し、同年医学博士の学位を授与された。英国ケンブリッジ大学博士後研究員、理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター チームリーダーを経て、平成21年に京都大学大学院医学研究科教授に就任し、現在に至っている。



同教授の受賞研究テーマは「マウス生殖細胞の発生機構の解明とその試験管内再構成」である。

卵子と精子の受精により形成される受精卵の複雑でかつ精密に制御された増殖と分化の過程により、一つの個体が発生する。すなわち生殖細胞は受精によりあらゆる組織・臓器に分化し、形態形成する全能性を獲得する細胞である。

佐藤ゆたか准教授は、平成6年3月京都大学理学部卒業、同11年3月同大学院理学研究科博士課程修了、同年4月日本学術振興会特別研究員(PD)採用、同年7月京都大学大学院理学研究科助手採用、同16年8月助教授に昇任(同19年4月准教授)となり、現在に至っている。



同准教授は、ヒトと同じ脊索動物門に属するホヤを用いて脊索動物の起源と進化について、ゲノム科学と発生生物学の側面から研究を進めてきた。ホヤなどのゲノムプロジェクトで中心的な役割を担い、プロジェクトを短期間に成功に導き、多くのモデル生物のゲノム解読に先駆けてホヤのゲノムを解読した。ゲノム配列は同准教授が主導してアップデートを重ねており、それが世界的な標準配列として広く用いられている。

同教授は、マウスを用いて、生殖細胞の起源となる始原生殖細胞の形成に必須な遺伝子を明らかにし、また、始原生殖細胞が発生する過程で、エピゲノム修飾と呼ばれる様々なDNA/ヒストン修飾現象の大規模な再構成が行われることを証明した。この研究成果に基づいて、マウスES細胞およびiPS細胞を胚体外胚葉様細胞に誘導し、次にこの胚体外胚葉様細胞から始原生殖細胞様細胞を誘導することに成功した。さらにこれらの細胞が精子あるいは卵子に分化し、いずれも体外受精により健常なマウスの子どもになる能力を有することを証明した。

同教授の研究は生殖という精緻な生命現象の理解と、不妊の病因解明や治療にも大きな貢献をすると期待されるものである。

(大学院医学研究科)

このゲノム情報に基づいて、そこにコードされる調節因子をコードする遺伝子を網羅的に同定し、ホヤの受精卵が分裂を経て様々な組織を作り出していく過程の背景にある遺伝子調節ネットワークを網羅的に明らかにすることに成功した。発生をゲノムが協調して機能する生物システムとして捉えようとする解析は国際的な流れの一つとなっているが、そうした研究の動向に先駆けた成果となっている。このようにして明らかにされてきた遺伝子調節ネットワークから、脊索動物の進化の過程で起こったと考えられるゲノムの変化の一部を実際に捉えている。

また、ナショナルバイオリソースの課題管理者として、ホヤのバイオリソースの保存と提供をおこなう、国内の研究コミュニティの研究基盤を支える努力も続けている。

(大学院理学研究科)

## 話題

## 第23回 UNESCO 国際水文学計画(IHP)短期研修事業を実施

防災研究所水資源環境研究センターでは、名古屋大学地球水循環研究センターと共同で、UNESCO 国際水文学計画(IHP)短期研修事業(IHP研修コース)を実施している。研修コースは両センターが隔年で担当し、今回は12月2日(月)から13日(金)までの2週間にわたり、第23回目の研修コースを防災研究所で実施した。

今回は「Ecohydrology for River Basin Management under Climate Change(気候変動下の河川流域管理のための生態水文学)」をテーマとし、(1)河川流域スケールでの気候変動の水文学的、生態学的影響評価に関する最新の知識の獲得、(2)水文過程、生態過程の気候変動影響評価の具体的な手順の習得、ならびに、(3)気候変動に対する水文学的、生態学的応答を水資源管理に取り入れる可能性を議論することを目的とした。

内容は、11項目の講義、6項目の屋内演習、1日間の野外実習に加え、1日は琵琶湖から瀬田川を経て、天ヶ瀬ダム・宇治川の現地視察を実施した。

講義は、水文学、気象学、生態学、水資源管理、環境システム、総合土砂管理、貯水池操作など、生態水文学に関係する広範なテーマをカバーし、防災研究所、大学院工学研究科、(一財)日本気象協会、東北大学、国連大学の教員が担当するとともに、UNESCOのアジア・太平洋支部、アジア・太平洋生態水文学センター、欧州生態水文学センターから外国人講師を招聘し、充実した内容となった。

演習や屋外実習を除く全講義については、慶応大学のSchool on Internet Asiaを通じて講義映像を海外に一斉配信し、インドネシアなどから多くのアクセスがあった。また、屋内演習では、データ解析の



Maciej Zalewski 欧州生態水文学センター教授による講義

基礎、気候モデルデータの解析、河川流域のモデル化、水文モデルや生態モデルによる気候変動影響評価、貯水池操作の最適化について、それぞれ実践的な演習を行うことができた。

今回の研修には、国外からはアジア諸国より来日したUNESCO派遣研修生5名、文部科学省UNESCO事業支援経費で招聘した研修生7名が、またJSPSメガデルタプロジェクトから2名が参加した。また、本研修コースは、グローバルCOEプログラム「極端気象と適応社会の生存科学」のセミナー科目としても位置付けられ、現在本学に在籍している留学生や研究者ら10名を加えて、合計24名の参加となった。

受講生にとって、防災研究所を中心とする日本の最前線の研究者から直接指導を受けられただけでなく、普段接することの少ない他国の同分野の研究者と交流できる貴重な機会となった。最終日には、受講者全員がプレゼンテーションを行い、トレーニングコースで得た知識や経験を各国における実務や研究に活かす決意が示された。



参加者の集合写真

(防災研究所)



## ウィンタースクール「人間の安全保障開発とエネルギー科学」を実施

大学の世界展開力強化事業（「人間の安全保障」開発を目指した日ASEAN双方向人材育成プログラムの構築）によるウィンタースクール「人間の安全保障開発とエネルギー科学（AUN-KU Seminar on Human Security Development and Energy Science）」を本学で実施し、AUN加盟30大学の応募総数316名から選抜された学部学生23名が参加した。なお、この研修は2単位相当のプログラムであり、参加学生は所属大学が承認すれば相当の単位数が認定される。

研修は1月14日（火）から24日（金）までの11日間で、本学エネルギー科学研究科の短期交流学生として受け入れ、石原慶一 エネルギー科学研究科教授、大垣英明 エネルギー理工学研究所教授、飛奈裕美 人間の安全保障開発連携教育ユニット特定講師の引率により実施した。

参加学生は、上記の3教員の他、エネルギー科学研究科、国際交流センター教員による「人間の安全保障入門」、「エネルギー問題の現状」、「電力市場の自由化」、「エネルギー効率」、「太陽光発電」「バイオエネルギー」、「エネルギー経済」、「エネルギー材料」の八つの講義を受講し、レポートを提出した。

また、ニッケ土山メガソーラー（株式会社ニッケ機械製作所）、淡路風力発電所（関電エネルギー開発株式会社）、京都市廃食用油燃料化施設、地球環境産業技術研究機構への訪問を通して、各種持続可能エネルギー技術の基礎と日本におけるそれらの利用状況、さらに、今後それらの利用を拡大するための社会的・経済的・技術的諸課題について学んだ。

研修期間を通して、学生は五つのグループに分かれてディスカッションを行い、期間の後半には、二

度にわたってグループプレゼンテーションを実施した。各グループは、研修の冒頭に出された課題「エネルギー開発分野におけるASEAN地域内協力」に取り組んだ成果を1回目のプレゼンテーションで発表した後、本学教員によるチュートリアルを受け、研修最終日の2回目のプレゼンテーションに臨んだ。プレゼンテーションでは、ASEAN地域における持続可能エネルギーと地域内協力について、現状の分析と将来の可能性が様々な視点から提示された。



最終グループ発表の様子

また、京都市内および淡路、四国にて日本文化を体験し、本学の学生とも交流を深めた。

工学だけでなく、物理学、化学、生物学、環境学、森林学、経済学、国際関係学等、様々な分野を専門とする7か国23名の学生が参加したこの研修は、国籍や分野を超えて「人間の安全保障」や「エネルギーと環境」について多様な視点から議論する機会となり、彼らにとって貴重な体験となった。多くの学生にとって初めての日本滞在であり、中には海外滞在中が初めての学生もいたが、すぐに京都での生活に馴染み、11日間の京都滞在を有意義に過ごした。



ニッケ土山メガソーラーにて



京都市廃食用油燃料化施設にて  
（人間の安全保障開発連携教育ユニット）

## 第9回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を開催

医学部附属病院は、京大病院iPS細胞・再生医学研究会を1月22日(水)に芝蘭会館にて開催した。

同研究会は、当院におけるiPS細胞、ES細胞および体性幹細胞等を用いた再生医学研究の向上ならびに成果の普及を図り、ひいては医療の発展に貢献することを目的として平成21年11月に発足したものである。第9回目となる今回の研究会では、学内外から110名余りの参加があった。

研究会では、三嶋理晃 病院担当理事・副学長／



開会挨拶を行う三嶋理事・副学長

医学部附属病院長の開会挨拶の後、庄司昌伸氏(武田薬品工業株式会社 医薬研究本部 基盤技術研究所 主任研究員)より「ヒトiPS細胞の創薬ツールとしての応用－各種神経細胞へ

の分化誘導－」について、吉川宗光 医学部附属病院眼科医師(医学研究科大学院生)より「幹細胞からの網膜細胞分化および加齢黄斑変性病態解明への応用」について、渡邊健一郎 医学部附属病院小児科講師より「疾患特異的iPS細胞を用いた先天性好中球減少症の病態解析」について、森実飛鳥 iPS細胞研究所助教より「iPS細胞由来ドパミン神経を用いた神経細胞の自家移植」について一般講演が行われた。

引き続き、西村栄美 東京医科歯科大学 難治疾患



西村教授による特別講演

研究所幹細胞医学分野教授より「皮膚のステムセルエイジングと幹細胞制御」について特別講演が行われた。

(医学部附属病院)

## 米国下院議員スタッフ一行が地球環境学堂を訪問

1月24日(金)、Cesar A. Gonzalez議員をはじめとする米国下院議員スタッフ一行7名が本学を訪問した。今回の訪問は、本学も活動に参加している日米研究インスティテュート(USJI)との協力により実現したものである。

一行は、藤井滋穂 地球環境学堂長の案内により、清風荘を視察した。清風荘において科学技術政策や

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)、東日本大震災の環境・経済影響、エネルギー・原子力問題など、日米両国にとって関心の高いトピックスについて地球環境学堂教職員と意見交換を行い、今後の米国政府機関と本学の提携やコラボレーションの可能性についても協議を行うなど、有意義な会合となった。



集合写真



清風荘での意見交換の様子

(大学院地球環境学堂)



## アジア研究教育拠点事業 第6回ステアリング委員会を開催

工学研究科を拠点機関として実施している日本学術振興会(JSPS)アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」(交流先:マレーシア)事業の一環として、1月27日(月)に国立環境研究所(つくば市)で第6回ステアリング委員会を開催した。

マレーシア側からは本事業の運営メンバーである研究者を中心に、Awang Bulgiba Awang Mahmud マラヤ大学副学長補佐, Abdul Hamid Murad マレーシア教育省(MOE)課長補佐の出席も得て、研究成果報告と今後の研究計画の確認が行われた。

本事業は平成23年度から開始した5年間の事業で、アジアでの流域管理・リスク管理に焦点を当て、新たに発生することが予測される重要な課題に対しての解決策を見いだすと同時に、研究者・技術者育

成のための教育プログラムを作成し、育成した若手を次世代の指導者とすることで継続的な研究・人材育成が可能なりソースを築くことを目標としている。

事業開始3年目となる今年度は日本学術振興会で中間評価が行われ、今回の委員会ではその結果も踏まえて今後の事業成果とりまとめについて、また事業終了後の本研究の継続・発展についても具体的な議論が交わされた。

次年度である平成26年度は、マレーシアにて第4回包括シンポジウムを、最終年度の平成27年度は、日本にて第5回包括シンポジウムを開催予定となっており、今後も引き続き両国の協力による一層の研究交流事業展開が期待されている。



(左から)Awang副学長補佐, Nik Sulaiman教授,  
清水芳久工学研究科教授



委員会メンバーの集合写真

(大学院工学研究科)

## COI STREAM「活力ある生涯のための Last 5X イノベーション拠点」キックオフ・シンポジウムを開催

2月10日(月), 百周年時計台記念館百周年記念ホールにて, 文部科学省と独立行政法人科学技術振興機構により採択されたCOI STREAM「活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション」拠点の目指す姿や概要説明の場として, キックオフ・シンポジ

ウムを開催した。

当日は学内外から200名を越える参加があり, シンポジウム後の交流会にも100名を越える参加があり, 活発な交流会が行われた。

松本 紘総長, 古山正雄京都工芸繊維大学学長か



ら開会挨拶があり、続いて土屋定之文部科学省審議官、松田 譲協和発酵キリン株式会社相談役から来賓の祝辞があった。その後、プログラムの概要説明が行われ、四つのプロジェクトのグループリーダーから個々の内容についての説明が行われた。

本COI拠点は「しなやかほっこり社会の実現」をキーワードに、人が生涯にわたって尊厳を持ち、社会の一員として充実感を得ながら挑戦できる社会の実現を目指し、企業と大学が実現すべき社会構造の夢を共有し、工学・医学・経済学・心理学・社会科学等の研究分野と企業の業種を超えて垂直・水平連携して開発を行い、その成果を社会に展開していくことを目指している。



野村 剛プロジェクトリーダー(パナソニック株式会社 常務取締役)による説明

(産官学連携本部)

## 平成25年度総長杯(第2回ボウリング大会)を開催

2月21日(金)午後6時30分から京劇ドリームボウルにおいて平成25年度総長杯(第2回ボウリング大会)が行われ、18部局から35チームが参加した。試合終了後の表彰式では、清水 尚 福利厚生室長より優勝杯、表彰状が授与された。

成績の結果は次のとおり。

### 団体

優 勝：エネルギー理工学研究所チーム  
(1,275ピン)

千住 徹, 増田 開, 紀井俊輝, 長崎百伸  
準優勝：情報部ボウリング同好会チーム  
(1,240ピン)

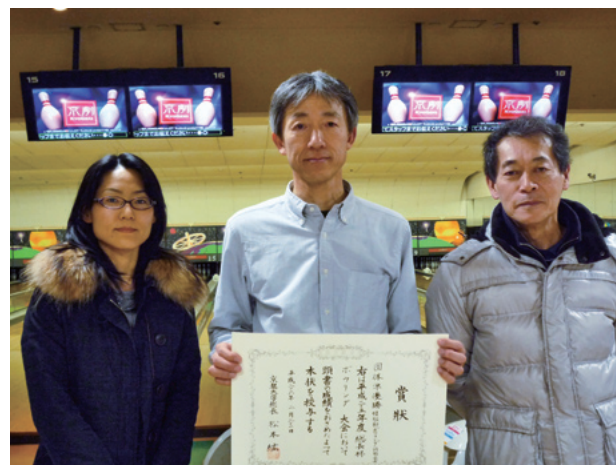
岡田悦子, 南 幸一, 櫻井恒正, 高見好男  
個人

男性 優勝：増田 開(エネルギー理工学研究所)  
(398ピン)

女性 優勝：高岡里佳子(医学部附属病院)  
(308ピン)



優勝したエネルギー理工学研究所チーム



準優勝した情報部ボウリング同好会チーム

(総務部)

## 訃報

このたび、上原一慶<sup>うえはらかずよし</sup>名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同氏の略歴、業績等を紹介します。

## 上原 一慶 名誉教授



上原一慶先生は、2月2日逝去された。享年70。

先生は、昭和42年3月東京大学教養学部卒業、同45年3月同大学大学院社会学研究科国際関係論専門課程修士課程

修了、同年4月同専門課程博士課程に進学、同48年3月同課程単位修得、同50年3月同課程を退学。同49年4月駒澤大学経済学部専任講師に採用され、同53年4月同助教授に昇任の後、同56年12月京都大学経済研究所助教授に就任、同62年8月に同教授に昇任、平成19年3月定年により退職され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。本学退職後は、平成19年4月から大阪商業大学経済学部経済学科教授に就任、同20年4月より比較地域研究所所長も勤められた。

先生は中国経済、東アジア政治経済分析を研究対象とされ、数多くの著作と研究論文を公表された。出発点となった大躍進期の中国社会主義企業・経済に関する実証研究およびその経済システムに関する政治経済学的接近は、当時の実証研究水準から見て学会内外で高く評価されたものであり、本格的な中国経済実証研究の草分け的な存在とされている。

その後も1980年代半ば以降には、中国経済体制改

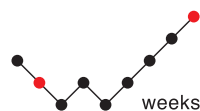
革と企業構造、対外開放政策に焦点があてられ、現地調査を踏まえた実証研究の成果を公表されている。この時期、経済研究所の学術交流訪中団をはじめ、国際的共同研究および共同現地調査に主導的役割を果たされた。

また1990年代半ば以降には、国有企業改革の動態、所有権および企業形態・制度改革を実証研究されるとともに、労働市場研究、歴史研究、東アジア研究にまでその研究範囲を広げられた。中国の経済成長の持続可能性と国際分業の高度化とともに、経済格差の増大と失業問題の深刻化(非正規就業の増大)を実証的に明らかにすることにより、中国の経済成長が不公平さを伴う急成長となることを導き出された。

このような多年にわたる実証研究にもとづく中国経済の検証は、中国語、英語により論文が紹介されるなど、国内だけでなく国際的にも高く評価されている。

学会活動では、日本現代中国学会幹事、比較経済体制学会幹事、アジア政経学会常務理事、日本比較経営学会理事、日中経済協会研究委員会委員、アジア太平洋フォーラム顧問などを務められ、学会運営の中心を担うなど学術の発展に大いに寄与された。

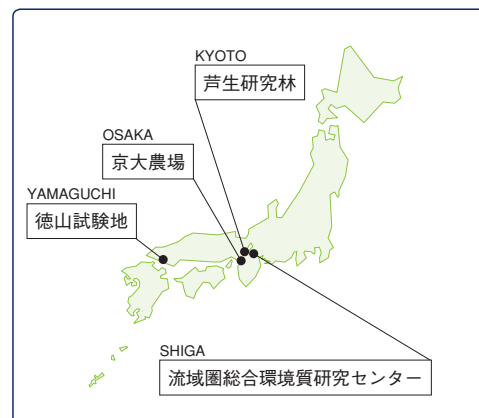
(経済研究所)



# 京大ウィークス2013 Vol.4

「京大ウィークス」は、京都大学が日本全国各地に数多く所有する、多様な隔地施設の活動を学内外に紹介することを目的に、従来からそれぞれの施設で行ってきた公開イベントを、毎年秋の一定期間に集中して行う企画である。今年度は、21の施設が参加して10月12日(土)から11月9日(土)までの期間で実施した。

今号では、フィールド科学教育研究センターの「芦生研究林 第23回公開講座」、農学研究科附属農場の「京大農場オープンファーム2013」、工学研究科附属流域圏総合環境質研究センターの「流域圏総合環境質研究センター 施設公開」、フィールド科学教育研究センター徳山試験地の「周南市・京都大学フィールド科学教育研究センター連携公開講座」を紹介する。



## 芦生研究林 第23回公開講座

フィールド科学教育研究センター 芦生研究林(京都府南丹市)では、10月25日(金)から2泊3日で研究林を中心とした体験学習を予定していたが、台風27号の接近に伴い、前日に計画を変更した。参加者の現地での安全確保ならびに遠方からの移動困難を考慮し、体験学習を中止し、特別講座「森に人がくるとのこと」を実施することとした。

特別講座では、当初、2泊3日の初日に予定していた4講義を実施し、10月25日(金)に北部構内農学部総合館において行った。特別講座には、体験学習に参加予定であった35名のうち19名が参加し、熱心に聴講していた。



「国定公園とは何か？」の講義の様子



「自然公園と地域社会」の講義の様子



## 京大農場オープンファーム2013

農学研究科附属農場(大阪府高槻市)において、11月3日(日・祝)に京大農場オープンファーム2013を開催した。

今年度は「作物生産のサイエンス」を基本テーマとし、公開講座、水田・蔬菜・果樹圃場を見学する農場ツアー、「イネの収穫」などの農業体験実習、「渋柿の渋抜き」をはじめとする公開ラボの他、各種展示や農場農産物の即売を通して、農業生産に関わる先端的研究、農学教育、実践的農業生産など、多面的機能を有する附属農場の活動内容を公開した。

天候不順にもかかわらず定員をはるかに上回る628名の参加があり、特に農産物の即売や農場ツアーは大盛況であった。公開ラボや農業体験実習の人気も高く、すぐに受付終了となり、実験器具展示やポスター展示では来訪者が熱心にスタッフの説明に聞き入っていた。公開講座も講義室が満席となる参加者があり、活発な質疑応答が行われた。

参加者からは、「イネ刈りの体験に子供と参加して楽しかった」、「農作物でどのようなものを育て研究されているのか気になっていたので、展示物を見ることができてよかった」、「見たことのない器具を見ることができて楽しかった」などの声が寄せられた。



農場ツアー



農業体験実習(イネの収穫)



農産物の即売会



公開ラボ(渋柿の渋抜き)

## 流域圏総合環境質研究センター 施設公開

工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター(滋賀県大津市)において、10月12日(土)に施設公開「秋の半日、琵琶湖畔でひとりの研究者になってみませんか!」を開催した。

当日は、センターの歴史・目的・概要等の紹介と「単純な発想が拓く科学技術」と題する講義を行った後、下排水処理、地理情報システム、分子生物、琵琶湖生物等の各実験室に移動し、それぞれの研究内容を紹介し、続いて隣接する大津市の水再生センターの見学も行った。また、参加者と教員の懇談を実施し、教員が東日本大震災後にセンターで開発した簡易型の尿尿分離トイレを参加者に配布し説明したところ、多くの質問がよせられ、活発に意見が飛び交った。

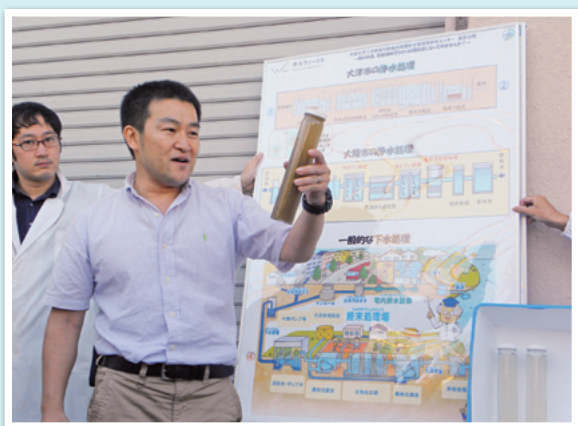
高校生から84才まで、合計20名の幅広い年齢層の参加があり、参加者からは、「京大は近くて遠い大学だったが、身近に感じる事ができた」、「初めて来てみていろいろな研究室があることを知ることができてよかった」、「水の処理を目の当たりにして少し感動した」などの声が寄せられた。



研究室の見学



センターの紹介



下水処理の説明



水再生センターの見学



## 周南市・京都大学フィールド科学教育研究センター連携公開講座

フィールド科学教育研究センター 徳山試験地(山口県周南市)では、10月19日(土)に、周南市との共催により周南市・京都大学フィールド科学教育研究センター連携公開講座を開催した。

このイベントは、フィールド科学教育研究センターが創生した森里海連環学を実体験してもらうことを目的に計画したもので、当日は、試験地で実施するポケット・ゼミ(新入生向けに開講されるゼミ形式の科目)にも利用している末武川の源流から海までのコースを散策しながら、ダム・浄化センターの説明やパケットテスト(水質測定器)による簡易水質検査の実習を行った。

19名の参加があり、参加者からは、「山から海の繋がりを体験でき大変役に立った」、「周南の自然・植生について理解を深めることができた」などの声が寄せられた。



パケットテストの様子



末武川沿いの小径を散策



干潮時の河口を散策



温見ダムの見学